



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）中山 康治

問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）青木 良二 TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,506	—	2,692	—	2,970	—	2,043	—
2021年3月期第3四半期	29,757	△6.5	1,160	△56.8	1,110	△60.7	751	△61.8

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 2,221百万円 （－％） 2021年3月期第3四半期 835百万円 （△58.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	170.30	—
2021年3月期第3四半期	62.63	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	61,351	50,424	82.2	4,202.32
2021年3月期	58,492	48,875	83.6	4,073.29

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 50,424百万円 2021年3月期 48,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2022年3月期	—	27.00	—		
2022年3月期（予想）				29.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	—	3,200	—	3,200	—	2,150	—	179.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期の増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,000,000株	2021年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	899株	2021年3月期	899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,999,101株	2021年3月期3Q	11,999,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予測数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展とともに新規感染者数は減少傾向に転じ、行動制限が緩和されるなど社会経済活動に持ち直しが見られておりましたが、新たな変異株が確認されるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしております。海外においては、総じて回復基調が継続しているものの変異株による感染急拡大に加え、部品・原材料不足の深刻化や供給網の混乱、資源価格の上昇など予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、ライフスタイルの変化によるデジタル機器向け部品の需要増加や、企業業績の改善を背景とした設備投資拡大による産業機器向け部品の需要回復などにより堅調に推移いたしました。世界的な半導体需給の逼迫による原材料の価格高騰や調達難などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は32,506百万円、営業利益は、原材料価格の高騰はあったものの自動化による効率化や生産数量の増加によるスケールメリットなどにより2,692百万円、経常利益は、円安による為替差益などにより2,970百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,043百万円となりました。

当社グループの種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、材料調達難などの押下げ要因があったものの5G関連等の携帯情報端末、デジタル機器・産業機器向け部品の需要拡大と家電向け部品の市場回復により27,798百万円となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により4,638百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響で当第3四半期連結累計期間の売上高は2,024百万円減少（集積回路2,051百万円減少、機能部品27百万円増加）しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金など流動資産の増加、建設仮勘定など固定資産の増加により61,351百万円（前連結会計年度末比2,859百万円増）となりました。負債の部につきましては、仕入債務など流動負債の増加により10,927百万円（前連結会計年度末比1,311百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は50,424百万円（前連結会計年度末比1,548百万円増）、自己資本比率は82.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,044,101	25,154,800
受取手形及び売掛金	9,078,489	9,301,384
電子記録債権	2,027,312	1,895,369
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	35,060	70,211
仕掛品	984,880	1,134,956
原材料及び貯蔵品	1,305,976	1,881,335
前払費用	58,222	114,389
その他	227,860	515,858
流動資産合計	40,761,902	43,068,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,712,164	21,187,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,964,935	△15,581,560
建物及び構築物（純額）	5,747,229	5,605,904
機械装置及び運搬具	45,997,236	46,096,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,301,839	△43,220,272
機械装置及び運搬具（純額）	2,695,396	2,875,731
工具、器具及び備品	8,270,675	8,544,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,783,542	△7,919,128
工具、器具及び備品（純額）	487,132	625,683
土地	3,441,238	3,463,289
リース資産	323,268	345,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,502	△189,941
リース資産（純額）	154,766	155,216
建設仮勘定	315,160	801,330
有形固定資産合計	12,840,924	13,527,155
無形固定資産		
のれん	149,034	139,521
その他	160,337	170,661
無形固定資産合計	309,371	310,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556,965	2,748,290
退職給付に係る資産	528,665	575,811
繰延税金資産	1,031,218	717,991
その他	463,031	403,590
投資その他の資産合計	4,579,881	4,445,683
固定資産合計	17,730,177	18,283,022
資産合計	58,492,079	61,351,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,817	2,623,849
電子記録債務	2,058,926	2,322,366
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	305,988	305,988
リース債務	64,025	65,370
未払金	1,700,532	2,675,950
未払法人税等	112,042	548,476
賞与引当金	788,561	188,086
その他	1,032,696	943,141
流動負債合計	8,529,589	10,148,229
固定負債		
長期借入金	608,205	378,714
リース債務	129,008	120,440
繰延税金負債	7,931	7,579
退職給付に係る負債	246,774	180,324
資産除去債務	27,449	27,559
その他	67,262	64,415
固定負債合計	1,086,631	779,033
負債合計	9,616,221	10,927,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	38,277,909	39,647,772
自己株式	△1,881	△1,881
株主資本合計	48,612,477	49,982,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,067	296,658
退職給付に係る調整累計額	120,313	145,065
その他の包括利益累計額合計	263,380	441,723
純資産合計	48,875,858	50,424,064
負債純資産合計	58,492,079	61,351,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,757,410	32,506,439
売上原価	25,175,548	26,438,650
売上総利益	4,581,861	6,067,788
販売費及び一般管理費	3,421,819	3,374,986
営業利益	1,160,042	2,692,802
営業外収益		
受取利息	1,000	1,131
受取配当金	11,606	11,802
受取技術料	13,314	46,432
受取補償金	3,307	1,850
受取賃貸料	25,851	25,851
為替差益	—	197,044
持分法による投資利益	46,217	4,065
その他	51,249	53,129
営業外収益合計	152,547	341,308
営業外費用		
支払利息	6,034	5,301
支払補償費	23,011	28,153
貸与資産減価償却費	18,530	18,762
為替差損	150,702	—
その他	3,631	11,775
営業外費用合計	201,910	63,993
経常利益	1,110,679	2,970,117
特別利益		
固定資産売却益	—	11,117
特別利益合計	—	11,117
特別損失		
固定資産除却損	8,944	8,184
投資有価証券評価損	7,776	3,412
特別損失合計	16,721	11,596
税金等調整前四半期純利益	1,093,958	2,969,638
法人税、住民税及び事業税	45,303	679,160
法人税等調整額	297,132	247,060
法人税等合計	342,435	926,221
四半期純利益	751,522	2,043,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,522	2,043,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	751,522	2,043,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,083	153,591
退職給付に係る調整額	11,907	24,751
その他の包括利益合計	83,990	178,342
四半期包括利益	835,513	2,221,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,513	2,221,759
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,024,174千円減少し、売上原価は2,026,218千円が減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,044千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,604千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当第3四半期連結累計期間に対する影響については、今後の収束時期および業績への影響を見通すことは困難であります。現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。